



2018年12月13日

各 位

会社名 株式会社プロスペクト
代表者名 代表取締役社長 カーティス・フリーズ
(コード番号 3528 東証第2部)
問合せ先 代表取締役常務 田端 正人
(TEL 03-3470-8411)

(訂正) 「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年8月10日に開示いたしました「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2018年12月13日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プロスペクト
コード番号 3528 URL <http://www.prospectjapan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カーティス・フリーズ
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 田端 正人 TEL 03-3470-8411
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,648	△12.4	△303	—	△120	—	△249	—
29年3月期第1四半期	1,880	△23.4	△220	—	△398	—	△413	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △273百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △473百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	<u>△1.47</u>	—
29年3月期第1四半期	<u>△2.44</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	<u>26,792</u>	<u>11,441</u>	<u>39.0</u>	<u>61.51</u>
29年3月期	<u>27,432</u>	<u>12,213</u>	<u>40.9</u>	<u>66.15</u>

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,443百万円 29年3月期 11,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループは、事業多角化戦略としてM&Aを積極採用しており、また重要なセグメントの一つとしてアセットマネジメント事業を展開しております。これらについては、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける傾向にあることから、通常の業績を適正に予想し開示することが極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあることから、四半期毎に実施する決算業績および事業の概況のタイムリーな開示に努め、連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 1 Q	172,556,807株	29年3月期	172,556,807株
② 期末自己株式数	30年3月期 1 Q	2,773,834株	29年3月期	2,773,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 1 Q	169,783,380株	29年3月期 1 Q	169,833,005株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策を背景に企業収益や雇用環境において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の金融政策正常化の影響や中国を始めとするアジア新興国等の政策に関する不確実性による影響で、先行きについては不透明な状況が続いております。

首都圏分譲マンション市場におきましては、低水準の住宅ローン金利が継続しているもののマンション用地価格や建築費の高止まりが販売価格に影響し、先行きが不透明な状況で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループの平成30年3月期第1四半期連結累計期間における売上高は16億48百万円（前年同四半期は18億80百万円）、営業損失は3億3百万円（前年同四半期は2億20百万円）、経常損失は1億20百万円（前年同四半期は3億98百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億49百万円（前年同四半期は4億13百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。従来の「ソーラー事業」につきましては、バイオマス関連事業の開始により「再生可能エネルギー事業」に変更いたしました。名称変更のほかセグメント情報に与える影響はありません。

①不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当第1四半期連結累計期間においては、30戸、11億62百万円の新規契約（前年同四半期は55戸、17億72百万円）を行うとともに、8戸を引渡し、売上高は2億59百万円、セグメント損失は61百万円を計上しております（前年同四半期は5戸、1億79百万円の売上高、67百万円のセグメント損失）。

②不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません（前年同四半期は契約実績なし、1億25百万円の売上高、12百万円のセグメント利益）。

③不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、6棟、1億41百万円の新規契約（前年同四半期は7棟、2億4百万円）を行うとともに、2棟を引渡し、売上高は1億29百万円、セグメント損失は49百万円を計上しております（前年同四半期は1棟、1億7百万円の売上高、54百万円のセグメント損失）。（リフォーム等を含む。）

④アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は1億13百万円、セグメント利益は59百万円を計上しております（前年同四半期は19百万円の売上高、35百万円のセグメント損失）。

⑤建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は9億77百万円、セグメント利益は7百万円を計上しております（前年同四半期は13億64百万円の売上高、74百万円のセグメント利益）。

⑥再生可能エネルギー事業

太陽光発電による電気の販売を主な収入源としたソーラー事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は1億58百万円、セグメント利益は72百万円を計上しております（前年同四半期は64百万円の売上高、39百万円のセグメント利益）。

⑦その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第1四半期連結累計期間においては、10百万円の売上高、セグメント利益は4百万円を計上しております（前年同四半期は19百万円の売上高、12百万円のセグメント利益）。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少して267億92百万円となりました。これは、再生可能エネルギー事業における設備投資に伴う建設仮勘定の増加や、ハワイの共同出資プロジェクトにおける収益計上による出資金の増加等があったものの、買掛債務の支払いや法人税等の納付、また剰余金の配当等により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加して153億50百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金や、再生可能エネルギー事業における設備投資資金の新規調達により借入金が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少して114億41百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当の実施等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、各種経済政策が奏功することによる経済環境の改善が期待されておりますが、所得および雇用環境の改善には相応の時間を要することが予想され、なお予断を許さない状況であります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、事業多角化戦略としてM&Aを積極採用しており、また重要なセグメントの一つとしてアセットマネジメント事業を展開しております。これらについては、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける傾向にあることから、通常の業績を適正に予想し開示することが極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあることから、四半期毎に実施する決算業績および事業の概況のタイムリーな開示に努め、平成30年3月期の売上および利益予想につきましては開示しない方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,409,806	4,216,775
受取手形及び売掛金	295,664	499,259
完成工事未収入金	1,071,410	821,240
未収投資顧問料	16,397	17,102
有価証券	790,188	768,137
販売用不動産	925,573	743,803
仕掛販売用不動産	2,451,405	3,354,449
開発用不動産	476,221	0
未成工事支出金	27,631	182,286
原材料及び貯蔵品	21,088	17,164
繰延税金資産	376,038	309,321
その他	1,137,521	1,104,922
貸倒引当金	<u>△49,358</u>	<u>△48,758</u>
流動資産合計	<u>12,949,590</u>	<u>11,985,706</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	710,726	699,887
機械装置及び運搬具(純額)	3,372,631	3,316,185
工具、器具及び備品(純額)	53,093	48,711
土地	2,558,513	2,558,519
建設仮勘定	891,705	1,117,710
有形固定資産合計	<u>7,586,671</u>	<u>7,741,013</u>
無形固定資産		
のれん	1,015,260	965,837
ソフトウェア	17,602	19,662
その他	30,255	31,983
無形固定資産合計	<u>1,063,118</u>	<u>1,017,483</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	114,546	114,546
出資金	2,761,293	2,935,318
長期貸付金	2,445,624	2,399,620
繰延税金資産	<u>76,058</u>	<u>90,597</u>
その他	1,076,068	1,158,159
貸倒引当金	<u>△640,442</u>	<u>△650,135</u>
投資その他の資産合計	<u>5,833,150</u>	<u>6,048,106</u>
固定資産合計	<u>14,482,939</u>	<u>14,806,602</u>
資産合計	<u>27,432,530</u>	<u>26,792,308</u>

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,260	779,467
工事未払金	1,759,135	961,788
短期借入金	181,400	361,770
1年内償還予定の社債	51,900	51,900
1年内返済予定の長期借入金	1,798,503	2,341,618
未払法人税等	<u>584,158</u>	<u>427,838</u>
未成工事受入金	179,947	299,515
賞与引当金	135,026	56,510
役員賞与引当金	12,420	—
完成工事補償引当金	11,375	11,837
工事損失引当金	16,700	8,300
訴訟損失引当金	20,000	20,000
その他	655,190	834,231
流動負債合計	<u>6,239,018</u>	<u>6,154,776</u>
固定負債		
社債	146,700	146,700
長期借入金	7,854,349	8,049,683
繰延税金負債	1,890	1,181
退職給付に係る負債	136,674	133,073
役員退職慰労引当金	114,822	107,981
完成工事補償引当金	201,995	201,995
支払補償損失引当金	23,000	23,000
資産除去債務	11,179	11,181
その他	489,024	521,165
固定負債合計	<u>8,979,636</u>	<u>9,195,963</u>
負債合計	<u>15,218,654</u>	<u>15,350,739</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257,256	4,257,256
資本剰余金	5,480,641	5,480,641
利益剰余金	<u>1,563,160</u>	<u>804,232</u>
自己株式	△140,020	△140,055
株主資本合計	<u>11,161,038</u>	<u>10,402,075</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69,318	41,841
その他の包括利益累計額合計	69,318	41,841
新株予約権	778,640	791,779
非支配株主持分	204,878	205,873
純資産合計	<u>12,213,875</u>	<u>11,441,569</u>
負債純資産合計	<u>27,432,530</u>	<u>26,792,308</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,880,540	1,648,226
売上原価	1,608,793	1,303,765
売上総利益	271,747	344,461
販売費及び一般管理費	491,807	647,858
営業損失(△)	△220,060	△303,396
営業外収益		
受取利息及び配当金	110,616	91,877
出資金運用益	—	184,683
有価証券評価益	—	2,787
受取事務手数料	150	400
貸倒引当金戻入額	16,291	—
その他	8,268	18,402
営業外収益合計	135,326	298,151
営業外費用		
支払利息	74,297	80,927
借入手数料	6,300	4,299
為替差損	217,345	1,166
その他	15,976	19,745
貸倒引当金繰入額	—	9,092
営業外費用合計	313,919	115,232
経常損失(△)	△398,652	△120,477
特別利益		
固定資産売却益	1,226	—
新株予約権戻入益	—	8,320
特別利益合計	1,226	8,320
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△397,426	△112,157
匿名組合損益分配額	8,020	8,699
税金等調整前四半期純損失(△)	△405,447	△120,857
法人税、住民税及び事業税	6,660	69,268
法人税等調整額	14,016	51,245
法人税等合計	20,676	120,513
四半期純損失(△)	△426,124	△241,371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,451	8,206
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△413,672	△249,577

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△426,124	<u>△241,371</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△47,168	△32,027
その他の包括利益合計	△47,168	△32,027
四半期包括利益	△473,292	<u>△273,399</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△450,102	<u>△277,055</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,189	3,656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

平成30年3月期 第1四半期決算 補足説明資料

【決算概要】

売上高については、5つの太陽光発電プロジェクトが安定稼働している再生可能エネルギー事業において前期実績を上回った他、マンション分譲事業やアセットマネジメント事業等においても前期実績を上回ったものの、前年同期に売上計上のあった土地建物事業等が前期実績を下回り、グループ全体では前年同期を下回る16億48百万円を計上。
 営業利益については、特定の報告セグメントに帰属しない全社費用2億86百万円を計上したこと等により、3億3百万円の損失を計上。
 以上の結果、ハワイの共同出資プロジェクトにおける収益を営業外費用に計上したものの、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は2億49百万円の損失を計上。

1. 連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成29年3月期 通期
売上高	1,448	2,818	2,453	1,880	1,648	△ 12.4	14,143
営業利益	△ 70	△ 147	△ 273	△ 220	△ 303	-	△ 43
経常利益	△ 48	△ 162	△ 272	△ 398	△ 120	-	516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△ 57	△ 211	△ 298	△ 413	△ 249	-	213
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 0.88	△ 1.91	△ 2.05	△ 2.44	△ 1.47		1.25

(個別業績の推移)

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 累計期間	平成30年3月期 第1四半期 累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成29年3月期 通期
売上高	353	306	△ 13.1	6,565
営業利益	△ 214	△ 229	-	△ 96
経常利益	△ 237	119	-	643
四半期(当期)純利益	△ 263	40	-	394
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 1.55	0.24		2.32

2. 報告セグメント別業績の推移

(1) 売上高

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成29年3月期 通期
不動産販売事業							
マンション分譲	964	479	519	179	259	44.3	4,103
土地建物	-	-	-	125	-	△ 100.0	2,264
注文住宅	478	495	210	107	129	20.9	1,565
アセットマネジメント事業	-	118	114	19	113	471.8	173
建設事業	-	1,732	1,622	1,364	977	△ 28.4	5,722
再生可能エネルギー事業	-	-	16	64	158	145.3	250
計	1,443	2,826	2,482	1,861	1,637	△ 12.0	14,080
その他	5	8	15	19	10	△ 44.9	62
セグメント間取引消去	-	△ 16	△ 45	-	-	-	-
合計	1,448	2,818	2,453	1,880	1,648	△ 12.4	14,143

(2) 営業利益

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成29年3月期 通期
不動産販売事業							
マンション分譲	11	△ 58	△ 19	△ 67	△ 61	-	313
土地建物	-	-	-	12	-	△ 100.0	218
注文住宅	25	37	△ 32	△ 54	△ 49	-	29
アセットマネジメント事業	-	16	10	△ 35	59	-	△ 39
建設事業	-	19	28	74	7	△ 90.5	287
再生可能エネルギー事業	-	-	△ 75	39	72	83.2	73
計	36	15	△ 89	△ 31	28	-	881
その他	2	0	10	12	4	△ 65.3	28
のれんの償却額	△ 11	△ 47	△ 48	△ 49	△ 49	-	△ 197
全社費用	△ 98	△ 114	△ 144	△ 152	△ 286	-	△ 756
合計	△ 70	△ 147	△ 273	△ 220	△ 303	-	△ 43